

林業成長産業化地域構想
(徳島県南部地域)

平成30年5月
(令和4年3月変更)

1 地域の概要

(1) 取組を行う区域

○徳島県南部地域

(人口：28,520人 土地総数：122,005ha 森林総数：113,329ha 森林比率：93%)

構成

那賀町 (人口：8,209人 土地総数：69,498ha 森林総数：65,958ha 森林比率：95%)

美波町 (人口：6,938人 土地総数：14,080ha 森林総数：12,486ha 森林比率：89%)

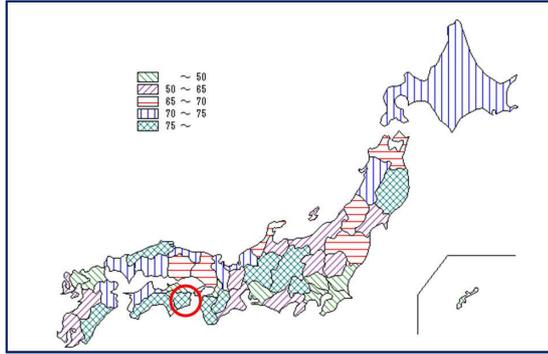
牟岐町 (人口：4,182人 土地総数：5,662ha 森林総数：4,900ha 森林比率：87%)

海陽町 (人口：9,191人 土地総数：32,765ha 森林総数：29,985ha 森林比率：92%)

※人口 (H28.7.1) 土地総数 (H27.10.1) 森林総数 (H29.3.31)

■生産基盤強化区域

(鶯敷、相生、上那賀、木沢、木頭、由岐、日和佐、牟岐、海南、海部、穴喰)



(2) 構想への参画者

① 素材生産者

◎選定林業経営体 (H30.4.2現在)

- ◆木頭森林組合 那賀町
- ◆日和佐森林組合 美波町
- ◆海部森林組合 海陽町
- ◆(株)坂本林業 美波町
- ◆(株)徳信 阿南市 (構想地域外)

○今後選定予定の林業経営体

- ◆(株)榎谷林業 那賀町
- ◆(株)アイエフ 那賀町
- ◆フォレストワーク協同組合 那賀町
- ◆徳島県林業経営者協同組合 那賀町
- ◆木頭開発(株) 那賀町
- ◆亀井林業(株) 那賀町
- ◆新田農園 那賀町
- ◆那賀町地域商社 那賀町

- ◆洲村林業 海陽町
- ◆(株)サンモリ 海陽町
- ◆(有)リンチョー 海陽町
- ◆(株)式地林業 徳島市
- ◆(公社)徳島森林づくり推進機構 徳島市
- ◆(株)フォレストバンク 徳島市

② 製材・加工事業者

構想地域内

- ◆(有)平井製材所 (製材工場) 那賀町
- ◆(有)中野製材所 (製材工場) 那賀町
- ◆新丹生谷製材協同組合 (製材工場) 那賀町
- ◆若杉林材加工組合 (製材) 那賀町
- ◆野田産業(有) (製材工場) 美波町
- ◆富田製材 (製材工場) 海陽町
- ◆日新商事(株) (チップ工場) 那賀町
- ◆(株)那賀ウッド (木粉等製造) 那賀町

構想地域外

- ◆ウッドファースト(株) (製材工場) 小松島市
- ◆アルボ木材工業(株) (製材工場) 阿南市
- ◆中千木材(有) (製材工場) 阿南市
- ◆(有)マルナ (製材工場) 阿南市
- ◆(株)マルワ (製材工場) 阿南市
- ◆(有)西野商店 (製材工場) 阿南市
- ◆(有)三枝商店 (製材工場) 阿南市
- ◆(株)ウッディアイハタ (製材工場) 石井町
- ◆(株)日新 (合板工場) 小松島市
- ◆エヌ・アンド・イー(株) (MDF工場) 小松島市
- ◆新野木材(株) (チップ工場) 阿南市
- ◆(株)F plus (チップ工場) 阿南市

③ 木材需要者

構想地域内

- ◆海部林材協同組合（プレカット工場）
- ◆（株）丸本（養鶏（木粉，チップ等利用））

美波町
海陽町

構想地域外

- ◆ナイス（株）（製品流通）
- ◆日本製紙木材（株）（流通）
- ◆（株）ダイリFPC（流通・加工）
- ◆那賀川林材工業協同組合（流通・加工）
- ◆（株）ゲンボク（製品流通・バイオマス）
- ◆徳島バイオマス発電所（バイオマス）
- ◆那賀川すぎ共販協同組合（製材・製品販売）
- ◆ティエスウッドハウス協同組合（製材・製品販売）
- ◆マツシマ林工（株）（プレカット工場）
- ◆富士木材工業協同組合（プレカット工場）

神奈川県横浜市
東京都千代田区
徳島市
徳島市
徳島市
阿南市
阿南市
阿南市
徳島市
徳島市

④ 森林育成事業者(造林・保育)

◎ 選定林業経営体（H30.4.2現在）

- ◆木頭森林組合 那賀町
- ◆日和佐森林組合 美波町
- ◆海部森林組合 海陽町
- ◆（株）坂本林業 美波町
- ◆（株）徳信 阿南市（構想地域外）

○ 今後選定予定の林業経営体

- ◆（株）榎谷林業
- ◆（株）アイエフ
- ◆フォレストワーク協同組合
- ◆徳島県林業経営者協同組合
- ◆木頭開発（株）
- ◆亀井林業（株）
- ◆新田農園
- ◆那賀町地域商社

那賀町
那賀町
那賀町
那賀町
那賀町
那賀町
那賀町
那賀町

- ◆ 刈村林業
- ◆（株）サンモリ
- ◆（有）リンチョー
- ◆（株）式地林業
- ◆（公社）徳島森林づくり推進機構
- ◆（株）フォレストバンク

海陽町
海陽町
海陽町
徳島市
徳島市
徳島市

⑤ その他

【協力・連携団体のうち公的機関（指導機関）】

- ◆徳島森林管理署 ◆徳島県

【協力・連携団体（法人法法人）】

- ◆一般社団法人徳島県森林協会 ◆公益財団法人徳島県林業労働力確保支援センター ◆独立合成法人農林漁業信用基金

【協力・連携団体（法令に基づく協同組合等）】

- ◆徳島県森林組合連合会 ◆徳島県林業種苗協同組合 ◆徳島県木材協同組合連合会 ◆徳島県素材生産流通協同組合

【協力・連携団体（その他）】

- ◆徳島県治山林道協会 ◆徳島県木材認証機構 ◆とくしま森林づくり県民会議 ◆とくしま木づかい県民会議

2 地域の実態

本地域は徳島県の南部に位置し、西は高知県、南東部は太平洋に面しており、土地面積は県全体の3分の1を占め、四国山地に源を発する那賀川流域の那賀町と、海部山地に源を発する海部川・日和佐川等の流域の海陽町、牟岐町、美波町の4町で構成されている。

気候は、標高の高い四国山地の山間部には冬季に積雪も見られるが、全体的には温暖多雨で、太平洋沿岸部では年間平均気温が16℃を超え、シイ、カンなどの照葉樹林が発達しているのに対し、那賀川上中流部の那賀町や海部川上中流部の海陽町を中心に、豊かな森林土壌に恵まれている。

このため、森林の人工林率は73%と極めて高く、そのうち、スギが84%を占め、スギ人工林の成熟度（9歳級以上）は82%と、本格的な伐期を迎える。

当地域は、古くから奥地まで民有林で占められ、全国的にも希な3千ha余の大面积森林所有者が集まる地域であり、木材価格が高い高度経済成長期には、この川上資本が川下で製材等の木材産業を大いに発展させ、紙パルプ工場や徳島県木材団地（徳島市津田海岸町）の形成につながるなど、川上から川下へと発展してきた歴史を持つ。

しかしながら、木材価格の低迷によって、従来の川上と川下の産業構造は崩壊し、川上においては、世代交代が進み、大規模な森林を管理しつつ、地域全体を集約する新たな林業経営体が求められている。

このような背景から木材生産が減少を続けてきたことを受け、徳島県では全国に先駆け「林業プロジェクト」を実施し、高性能林業機械の導入により、木材の生産性が大幅に向上するとともに、若者を中心に林業従事者が増加するなど、県産材の生産体制の強化が図られた。

また、県産材の増加に合わせ、木材を「根元から梢まで」利用する加工体制が構築されるとともに、全国初となる「県産材利用促進条例」の施行により、公共、民間を問わず県産材の利用が進んできた。

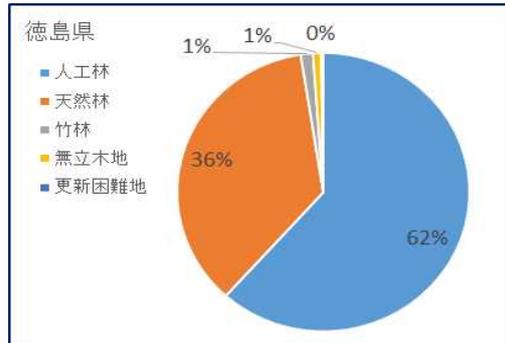
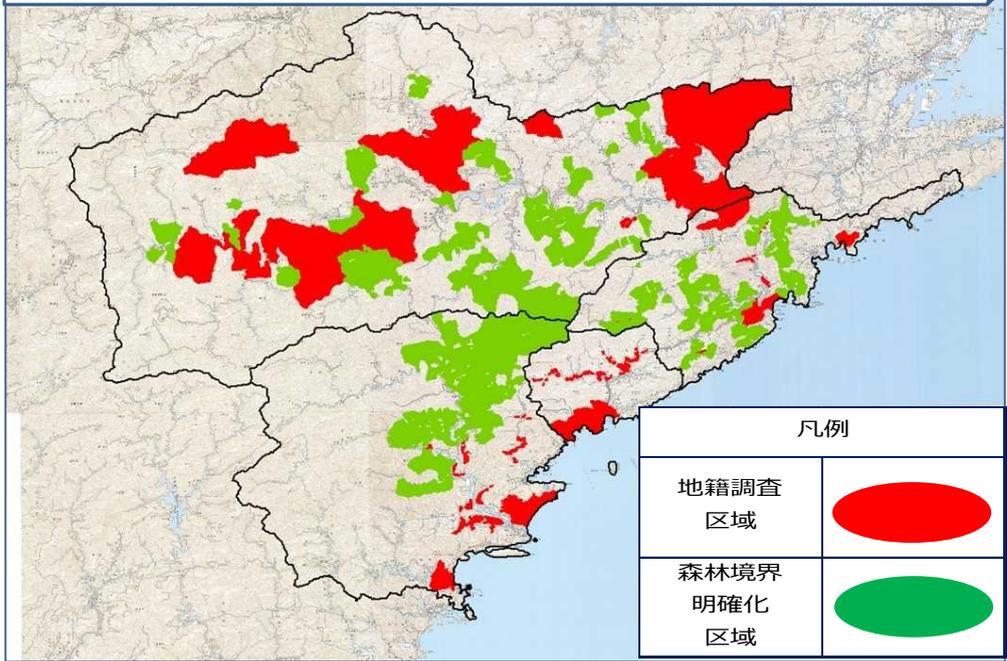
こうした成果を礎に、平成27年度から、県産材の更なる増産と利用の拡大を図るため、10年後の県産材生産量を林業プロジェクト開始前の約4倍となる60万m³まで高めることを目指し、林業の一步先の未来を切り開く「新次元林業プロジェクト」に取り組み、これにより、主伐から造林、保育までの「森林サイクル」を取り戻し、雇用の創出とともに、森林資源の循環利用による森林・林業を核とした「地方創生」の実現を目指しており、「南部地域」においても素材生産量の拡大の取り組みを進めている。

現状では、川下の木材需要においては、合板やMDFに加え、木質バイオマス発電が稼働し、地域の国産材需要量は爆発的に高まり、近年の増産を踏まえても中低質材は県外からの供給が過半数を占めており、川上には更なる供給を求めている。

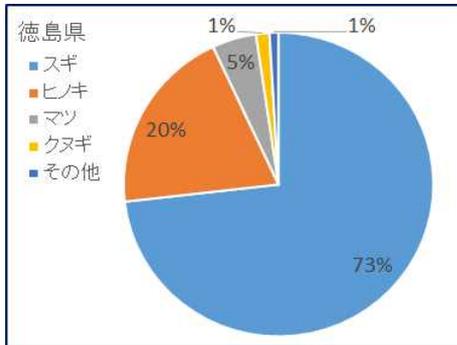
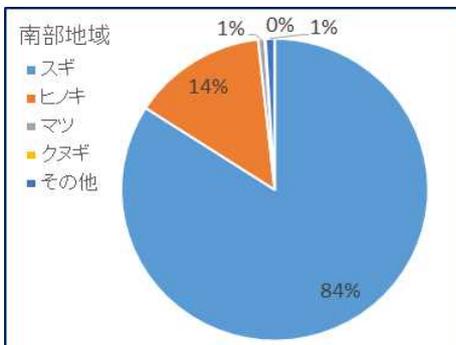
また、かつて那賀川河口部に集積していた製材工場は、現在では淘汰され、板類や小割類を挽き材する従来からの工場は優良な中大規模の工場だけとなり、代わって新たな構造用製材の大型工場が進出し、素材の需要バランスの改善が進んでいる。

今後は、県内のB、C級材需要に相当するA級材需要を生み出し、素材生産量を更に拡大していくよう、より一層、大径材の用途拡大や付加価値の向上を図る必要がある。

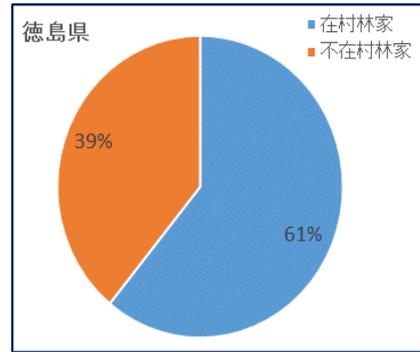
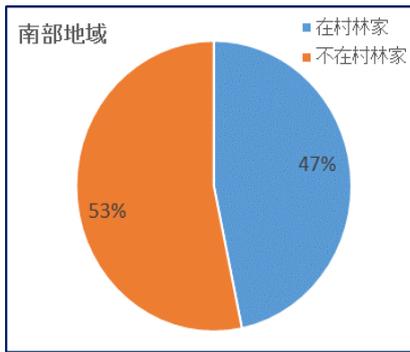
徳島県南部地域所有者明確化実施状況



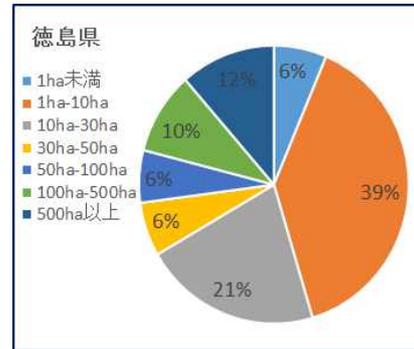
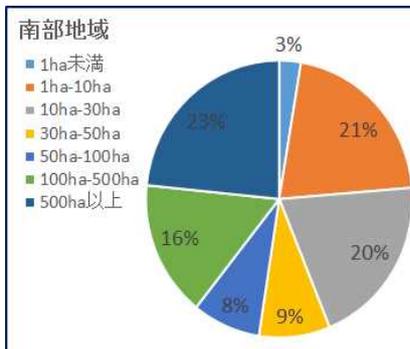
徳島県は、人工林率が約62%と全国第8位と高く、その中でも「南部地域」は約73%と徳島県平均より高い。



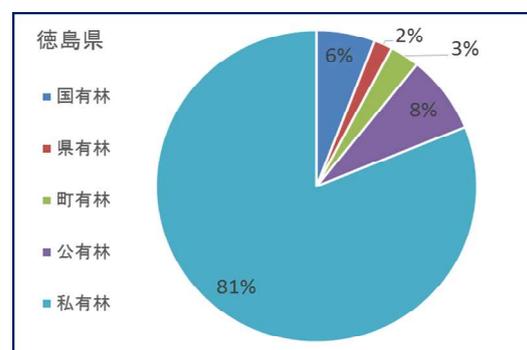
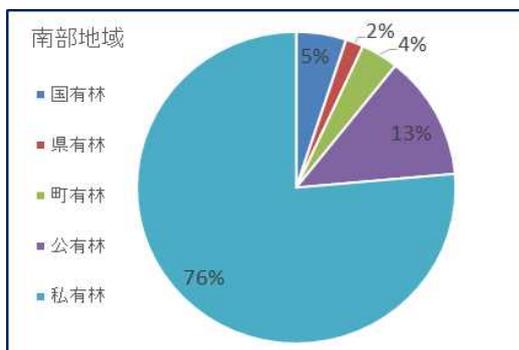
人工林の樹種別面積割合は「スギ」が多いのが特徴である。
森林全体面積に占める「スギ」の面積割合は全国1である。



木材価格の低迷や過疎化の進行により、不在村の森林面積が増加している。「南部地域」においては過疎化の進行による不在村林家の増加という一面と那賀川河口域の製材所有の山林が那賀町には多く存在する。



私有林の有規模別統計では、「南部地域」では所有面積が50ha以上の森林が約5割と高い。(県全体では約3割となる)

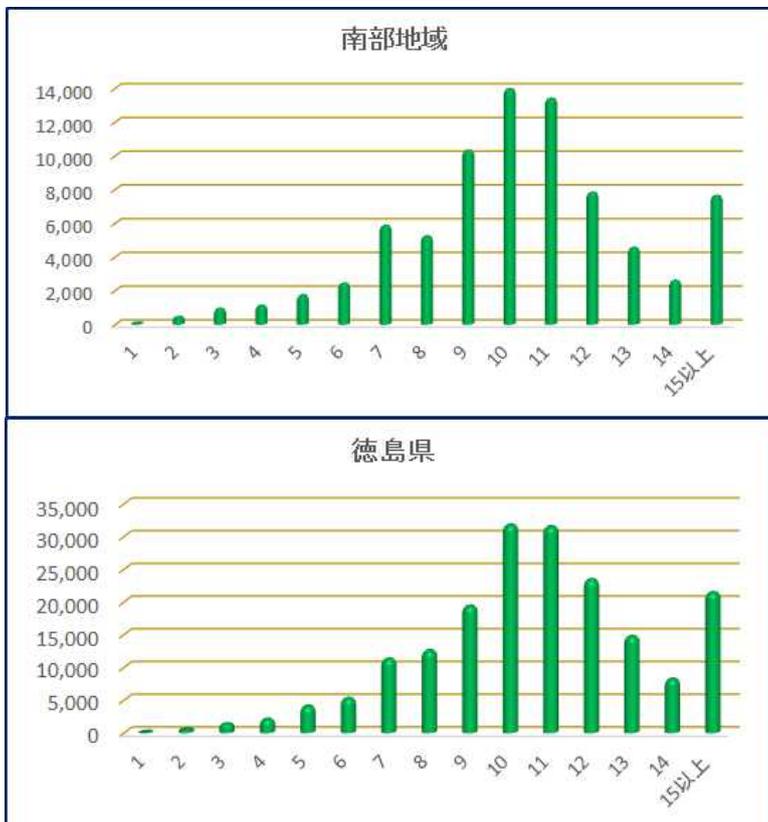


森林の管理形態別で見ると、徳島県は「私有林」が多く、国有林が少ないのが特徴である。

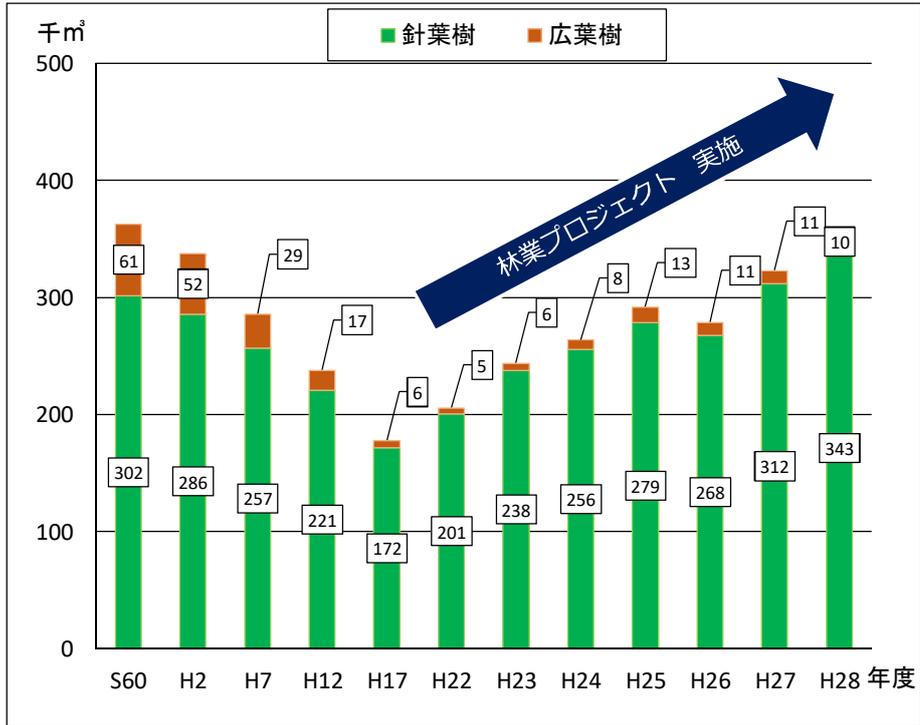
徳島県人工林蓄積量



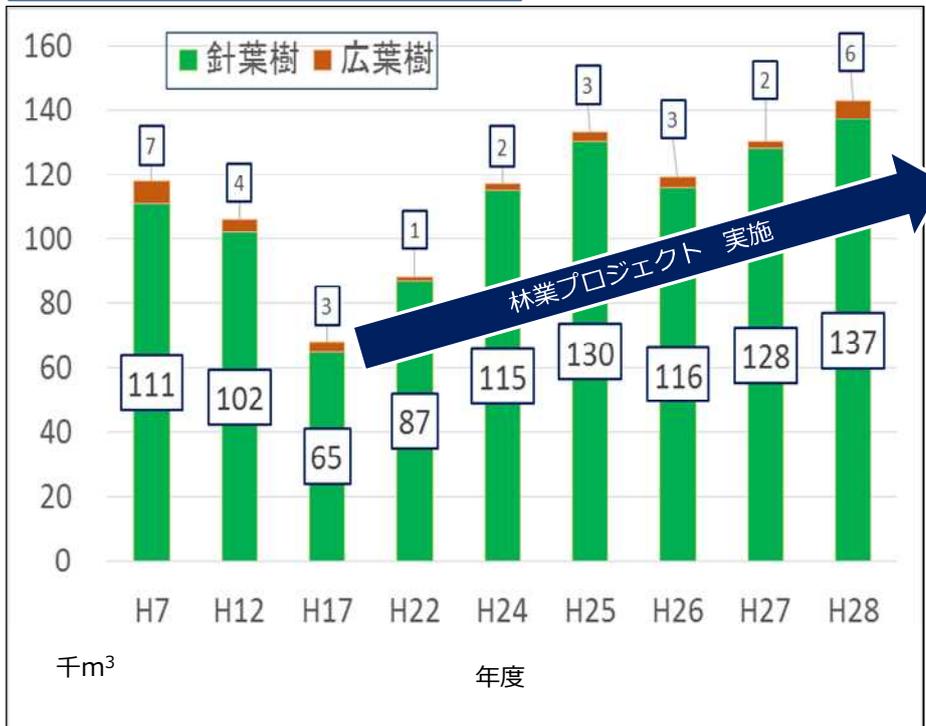
平成28年度末 蓄積状況



徳島県の素材生産量の推移



徳島県南部地域の素材生産量の推移



3 地域で展開する取組の内容

(1) 地域内で取り組む施策の方向性

1 森林の大規模な集約により森林資源の利用を大幅に高める。

徳島県では、県及び市町村が長期的な森林保全を目的に「公有林化」を進めると共に、(公社)徳島森林づくり推進機構(以下:「機構」という。)は、所有者から森林管理や相続等の相談を受け、私有林の受託管理や森林取得を行い、合わせて徳島スタイルの公有林化戦略として推進してきた。

今回、公有林化された森林を核に、管理が困難となった私有林、特に後継者が不在の大面積森林所有者の森林を地域毎に数百ha単位で集約し、計画的な伐採・造林を進めるモデル団地を設定する。

また、伐採については多くの事業者が班体制をとって実施しているが、造林(植林・育林)については、これまで間伐を中心に施業を行ってきた関係から、担い手となる造林班・育林班の体制が弱い。

そのため、各事業者の連携による造林班の体制整備や、新たな事業者の確保・育成が重要となっていることから

「徳島県南部地域林業成長産業化協議会」において重点的に協議を行い、取り組みを推進する。

このことにより、県産材の計画的な増産、確実な森林更新を担保する森林サイクルの回復を目指す。

(1) 集約化と経営団地の形成

「徳島県南部地域林業成長産業化協議会」を設置し、機構を中心に、地域内3森林組合が市町村と協力し、管理の出来ない条件不利な森林や、条件が良い森林においても、所有者が管理出来ない森林などを集約化する「森林バンク」である「とくしま森林管理システム」を構築し、森林所有者との相談、森林調査を行い、受託等の手続きや施業を計画、長年に渡る経営管理計画を実施していくという一連のプロセスをシステム化する。

なお「とくしま森林管理システム」は、「森林環境税」や「森林環境譲与税」、林野庁で進められる「新たな森林管理システム」へ備え、当地域の市町村には林業職の職員がいないことを踏まえ、集約化のマネージメントは機構が行い、必要な情報収集や調査を森林組合と連携し、新たな林業経営体へつなぐ市町村の役割を補完し、モデル的に構築するものとする。

(2) 森林資源の利用拡大

川上では、間伐から主伐へと、車両系や架線系における先進林業機械等の導入を進め、必要不可欠な路網等の生産基盤を充実させる。

素材は、サテライト工場からの直送による流通経費の削減、トレーラー輸送で輸送コストの低減を進め、トータルで低コスト生産を実現し、森林所有者への利益還元を増大させる。

川下の利用拡大は、サテライト工場での径級、材質による素材選別を行い、用途に応じて製材、合板、MDF、バイオマス発電への直送を基本に、有利な販売価格と取引の安定化を推進する。

さらに、バイオマス需要の増大を鑑み、現場破碎等のシステム刷新や輸送を効率化し、バイオマス発電工場への利用を図るとともに、低質材の数量に相当する高品質材の需要を確保するよう、大径材の製材需要の拡大を行う。

製材品は、川上との連携を強化する製材工場で森林認証材やJAS製品の生産を増加させ、都市部での利用を広めると共に、輸出実績のある台湾や韓国、中国等の東、東南アジアなど、海外の新たな木材需要を開拓を進める。

また、日本一の生産量となる生シイタケの菌床原料であるクヌギ、カシ、シイ等の有用広葉樹については、生産林の整備と共に、県外からの移入も多いことから、県内産に置き換える。

2 地域で活躍する新たな林業経営体を育成する。

大規模な経営団地を形成することで、長期に安定したワーク・フィールドを確保し、素材生産業者や育林保育者の経営安定を図り、林業就業を促進するとともに、技術研修等を行う。

さらに新たな林業経営体の起業等によって、林業就業者を増加させ、地域に若い力を育てていくものとする。

(1) 新たな林業経営体の育成

木材生産のみならず、造林、保育などの林業者について、新たな林業経営体となるよう起業を促進する。

また、苗木の生産者、木材の流通運搬、製材等の加工など、直接的に生産に携わる人材を育成するとともに、川上では、森林施業のプランナー、川下では木材等の営業マン、地域資源である森林を核に、行政機関をはじめとした地域全体で支える協働体制を構築する。さらに、サテライトオフィス等の交流者も加わる"協働の森づくり"を展開し、多様な人材の活用を図る。

(2) 重点プロジェクト

i) 名称	i)																																																																							
ii) 財源の区分	ii)	南部地域林業成長産業化促進対策（ソフト）																																																																						
iii) 事業実施主体	iii)	林業成長産業化地域創出モデル事業による取組、関係者独自の取組																																																																						
iv) 取組の概要	iv)	<p>当地域構想 1 - (1) (市町村) 及び 1 - (2) ①及び②の 参加者により実施</p> <p>徳島県南部地域林業成長産業化協議会を設置して、「徳島森林づくり推進機構」が中心となり、管理の出来ない条件不利な森林や、条件が良い森林においても、所有者が管理出来ない森林などを集約化することが出来る「森林バンク」機能を有する「とくしま森林管理システム（ウッド・ソリューションセンター）」を構築し、森林の適正管理と、木材の増産、中山間地域での雇用の創出などに繋げる。</p> <p>全体の窓口機能を有する「ハローフォレスト」を那賀町に置き、支所機能を海陽町にも設置。 (※一部、H30年度：県単事業 H31年度～：森林環境譲与税)</p> <p>間伐主体から主伐も含めた増産体制の構築に向けて、効率化・省コスト化を図るとともに、森林資源の充実と増産に伴う「大径材」の需要拡大に向けた取組み（建築士との連携等）も実施する。</p> <p>さらに、増産に伴い増加する皆伐跡地の造林（植林・育林）を推進するため、事業体の連携や新たな事業体の確保・育成に取り組むこととし、那賀町林業テクノスクールと協議会が連携しテクノスクール研修等で要望のあった、林業事業体職員が他の事業体でインターンシップ生として所属事業体と違った技術の習得支援、造林（植林・育林）に新たに取り組もうとする事業体の先進事業体視察研修等を試験的に取組み、育成・確保に有効であるため、令和2年度以降、本格導入する。</p> <p>また、木材の増産に必要な人材育成にも取り組むとともに、育成した人材が起業出来るよう「農林漁業信用基金」の人材や事業も活用し、1年間の「起業支援アドバイザー」制度の創設にも取り組むなど下記の実証実験等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローンを活用した森林の3次元データ取得による効率化 ・ドローンを活用した森林見廻り等施業の効率化 ・主伐の効率化を図るケーブルグラブの改良実証 ・主伐に対応する林業機械の実証検証 ・林業機械のリース方式による生産支援 ・木材輸送における大量輸送実証（JRや船便活用） ・大径材を活用した「徳島すぎ」ブランドの創出 （大径材の新規用途開発における建築士、設計士、工務店等との連携や徳島県木造住宅推進協議会による普及啓発及び新たな住宅部材への利用促進） ・大径材等の海外輸出開拓 ・人材育成（那賀町テクノスクール） ・企業支援（アドバイザー制度や林業機械リースによる支援により、企業の育成や起業を推進する） ・アドバイザー等による支援（林業事業体インターンシップ制度・植栽班養成研修） 																																																																						
v) 実施年度	v)	平成30年度～令和4年度																																																																						
vi) 事業費・国費相当額	vi)	平成30年度 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>国費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「とくしま森林管理システム」総合窓口「ハローフォレスト」設置・運営等</td> <td>4,300</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>「森林バンク」システム構築</td> <td>1,450</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>林業テクノスクール運営</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>林業体験学習実施</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>森林GISデータ3D化推進</td> <td>2,800</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>大径材等の海外輸出開拓</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>主伐に対応する林業機械の実証検証</td> <td>850</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>年度合計</td> <td>11,400</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	国費	「とくしま森林管理システム」総合窓口「ハローフォレスト」設置・運営等	4,300	4,300	「森林バンク」システム構築	1,450	1,450	林業テクノスクール運営	500	500	林業体験学習実施	1,000	1,000	森林GISデータ3D化推進	2,800	1,400	大径材等の海外輸出開拓	500	500	主伐に対応する林業機械の実証検証	850	850	年度合計	11,400	10,000	平成31年度（令和元年度） (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>国費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「とくしま森林管理システム」総合窓口「ハローフォレスト」設置・運営等</td> <td>1,800</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>「森林バンク」システム構築</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>林業テクノスクール運営</td> <td>2,050</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>林業体験学習実施</td> <td>700</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>主伐に対応する林業機械の実証検証</td> <td>700</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>年度合計</td> <td>6,250</td> <td>6,250</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	国費	「とくしま森林管理システム」総合窓口「ハローフォレスト」設置・運営等	1,800	1,800	「森林バンク」システム構築	1,000	1,000	林業テクノスクール運営	2,050	2,050	林業体験学習実施	700	700	主伐に対応する林業機械の実証検証	700	700	年度合計	6,250	6,250																					
事業名	事業費	国費																																																																						
「とくしま森林管理システム」総合窓口「ハローフォレスト」設置・運営等	4,300	4,300																																																																						
「森林バンク」システム構築	1,450	1,450																																																																						
林業テクノスクール運営	500	500																																																																						
林業体験学習実施	1,000	1,000																																																																						
森林GISデータ3D化推進	2,800	1,400																																																																						
大径材等の海外輸出開拓	500	500																																																																						
主伐に対応する林業機械の実証検証	850	850																																																																						
年度合計	11,400	10,000																																																																						
事業名	事業費	国費																																																																						
「とくしま森林管理システム」総合窓口「ハローフォレスト」設置・運営等	1,800	1,800																																																																						
「森林バンク」システム構築	1,000	1,000																																																																						
林業テクノスクール運営	2,050	2,050																																																																						
林業体験学習実施	700	700																																																																						
主伐に対応する林業機械の実証検証	700	700																																																																						
年度合計	6,250	6,250																																																																						
		令和2年度 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>国費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県南部地域林業成長産業化協議会運営等</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>「森林バンク」システム運営</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>林業テクノスクール運営</td> <td>751</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>林業体験学習実施</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>主伐に対応する林業機械の実証検証</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー等による支援（インターンシップ）</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー等による支援（植栽班養成）</td> <td>800</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>協議会による市町村支援（モデル地域設定等）</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>ドローンを活用した施業の効率化実証</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>年度合計</td> <td>6,751</td> <td>6,751</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	国費	徳島県南部地域林業成長産業化協議会運営等	500	500	「森林バンク」システム運営	2,000	2,000	林業テクノスクール運営	751	751	林業体験学習実施	500	500	主伐に対応する林業機械の実証検証	1,000	1,000	アドバイザー等による支援（インターンシップ）	200	200	アドバイザー等による支援（植栽班養成）	800	800	協議会による市町村支援（モデル地域設定等）	500	500	ドローンを活用した施業の効率化実証	500	500	年度合計	6,751	6,751	令和3年度 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>国費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県南部地域林業成長産業化協議会運営</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>「森林バンク」システム運営</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>林業テクノスクール運営</td> <td>420</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>林業体験学習実施</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>主伐に対応する林業機械の実証検証</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー等による支援（インターンシップ）</td> <td>300</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー等による支援（植栽班養成）</td> <td>300</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>協議会による市町村支援（モデル地域設定支援）</td> <td>300</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>ドローンを活用した施業の効率化実証</td> <td>900</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>大径材の新規用途開発等（建築士等との連携）</td> <td>880</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>年度合計</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	国費	徳島県南部地域林業成長産業化協議会運営	400	400	「森林バンク」システム運営	2,500	2,500	林業テクノスクール運営	420	420	林業体験学習実施	1,000	1,000	主伐に対応する林業機械の実証検証	1,000	1,000	アドバイザー等による支援（インターンシップ）	300	300	アドバイザー等による支援（植栽班養成）	300	300	協議会による市町村支援（モデル地域設定支援）	300	300	ドローンを活用した施業の効率化実証	900	900	大径材の新規用途開発等（建築士等との連携）	880	880	年度合計	8,000	8,000
事業名	事業費	国費																																																																						
徳島県南部地域林業成長産業化協議会運営等	500	500																																																																						
「森林バンク」システム運営	2,000	2,000																																																																						
林業テクノスクール運営	751	751																																																																						
林業体験学習実施	500	500																																																																						
主伐に対応する林業機械の実証検証	1,000	1,000																																																																						
アドバイザー等による支援（インターンシップ）	200	200																																																																						
アドバイザー等による支援（植栽班養成）	800	800																																																																						
協議会による市町村支援（モデル地域設定等）	500	500																																																																						
ドローンを活用した施業の効率化実証	500	500																																																																						
年度合計	6,751	6,751																																																																						
事業名	事業費	国費																																																																						
徳島県南部地域林業成長産業化協議会運営	400	400																																																																						
「森林バンク」システム運営	2,500	2,500																																																																						
林業テクノスクール運営	420	420																																																																						
林業体験学習実施	1,000	1,000																																																																						
主伐に対応する林業機械の実証検証	1,000	1,000																																																																						
アドバイザー等による支援（インターンシップ）	300	300																																																																						
アドバイザー等による支援（植栽班養成）	300	300																																																																						
協議会による市町村支援（モデル地域設定支援）	300	300																																																																						
ドローンを活用した施業の効率化実証	900	900																																																																						
大径材の新規用途開発等（建築士等との連携）	880	880																																																																						
年度合計	8,000	8,000																																																																						

※上記の他、モデル事業以外の国補事業及びその他単独事業等による実施あり。

i) 名称	i)																																								
ii) 財源の区分	ii)																																								
iii) 事業実施主体	iii)																																								
iv) 取組の概要	iv)																																								
v) 実施年度	v)																																								
vi) 事業費・国費相当額	vi)																																								
	<p>現在、架線集材やポット苗等が主流であるが、今後、植林時の低コスト化を図り、成熟した森林資源の循環利用が進むよう、大型車両系林業機械の導入による木材生産の効率化や増産体制の整備、そのための路網整備と、コンテナ苗木を活用した主伐・再造林の取り組み一体的に実施し、徳島モデルを構築する。</p> <p>また、旺盛な県内需要を満たすため、間伐主体から主伐も含めた増産体制の構築に向けて、生産性の向上を図るとともに山元貯木場（サテライト土場）を整備し、A級材からCD級材の用途に応じた仕分けをICTを利用して、プロセッサの造材データシステムによる送信などを行うことにより、直送を大口化することで、木材の安定供給と価格の安定を図り、森林所有者の所得向上を図る。そのため、下記の事業等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライト土場を活用したICTによる効率化 ・ハイランダー、タワーヤーダ等主伐対応機械導入・利用 ・スイングヤーダ、プロセッサ等間伐対応機械導入・利用 																																								
	<p>平成30年度～令和4年度</p> <table border="0"> <tr> <td>平成30年度・6事業体において</td> <td>主伐・間伐対応機械導入</td> <td>事業費：201,405千円</td> <td>国費：45,311千円</td> <td>他事業含む</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(うち 事業費：24,840千円)</td> <td>国費：7,666千円</td> <td>モデル事業)</td> </tr> <tr> <td>平成31年度・6事業体において</td> <td>主伐・間伐対応機械導入</td> <td>事業費：178,827千円</td> <td>国費：54,360千円</td> <td>他事業含む</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(うち 事業費：34,702千円)</td> <td>国費：10,710千円</td> <td>モデル事業)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度・4事業体において</td> <td>主伐・間伐対応機械導入</td> <td>事業費：109,780千円</td> <td>国費：33,333千円</td> <td>他事業含む</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(うち 事業費：53,680千円)</td> <td>国費：17,833千円</td> <td>モデル事業)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度・6事業体において</td> <td>主伐・間伐対応機械導入</td> <td>事業費：158,177千円</td> <td>国費：45,683千円</td> <td>他事業含む</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(うち 事業費：70,950千円)</td> <td>国費：22,633千円</td> <td>モデル事業)</td> </tr> </table> <p>令和4年度・各事業体において令和3年度中に導入機械検討実施し、導入実施 ※上記以外に、サテライト土場整備（独自事業）の実施あり。</p>	平成30年度・6事業体において	主伐・間伐対応機械導入	事業費：201,405千円	国費：45,311千円	他事業含む			(うち 事業費：24,840千円)	国費：7,666千円	モデル事業)	平成31年度・6事業体において	主伐・間伐対応機械導入	事業費：178,827千円	国費：54,360千円	他事業含む			(うち 事業費：34,702千円)	国費：10,710千円	モデル事業)	令和2年度・4事業体において	主伐・間伐対応機械導入	事業費：109,780千円	国費：33,333千円	他事業含む			(うち 事業費：53,680千円)	国費：17,833千円	モデル事業)	令和3年度・6事業体において	主伐・間伐対応機械導入	事業費：158,177千円	国費：45,683千円	他事業含む			(うち 事業費：70,950千円)	国費：22,633千円	モデル事業)
平成30年度・6事業体において	主伐・間伐対応機械導入	事業費：201,405千円	国費：45,311千円	他事業含む																																					
		(うち 事業費：24,840千円)	国費：7,666千円	モデル事業)																																					
平成31年度・6事業体において	主伐・間伐対応機械導入	事業費：178,827千円	国費：54,360千円	他事業含む																																					
		(うち 事業費：34,702千円)	国費：10,710千円	モデル事業)																																					
令和2年度・4事業体において	主伐・間伐対応機械導入	事業費：109,780千円	国費：33,333千円	他事業含む																																					
		(うち 事業費：53,680千円)	国費：17,833千円	モデル事業)																																					
令和3年度・6事業体において	主伐・間伐対応機械導入	事業費：158,177千円	国費：45,683千円	他事業含む																																					
		(うち 事業費：70,950千円)	国費：22,633千円	モデル事業)																																					
i) 名称	i)																																								
ii) 財源の区分	ii)																																								
iii) 事業実施主体	iii)																																								
iv) 取組の概要	iv)																																								
v) 実施年度	v)																																								
vi) 事業費・国費相当額	vi)																																								
	<p>生産された木材の地域における総合利用（ハード事業）</p> <p>林業成長産業化地域創出モデル事業による取組、関係者独自の取組</p> <p>当地域構想1-（1）（市町村）及び1-（2）-②の参加者により実施</p> <p>森林資源の充実により、生産される木材が「大径化」していることから、大径材に対応できる木材加工流通施設整備導入や既存製材機械等の補強改良などを進めるとともに、新規用途開発や海外需要開拓によりA材としての付加価値と利用率を高め山元立木価格の上昇を図る。</p> <p>併せて、B・C・D材の流通量を増産させ、地域内需要を充足させ生産された木材の総合利用体制を加速させる。</p> <p>また、地方創生に向けた取組みの中で、県南地域へのサテライトオフィスの開設が相次いでいることや、いつ発生してもおかしくないと言われている「南海トラフ巨大地震」を含む大規模地震津波の発災時にも使える「定規格」の木材製品（大径材からの割角柱や板材など）必要な仮設住宅用木材の備蓄倉庫機能を有した移住者を受け入れるモデル的な移住者用定住拠点施設のモデルを建築、又は既存施設の改修を行い、木材利用の担い手となる木造建築技術者の育成・確保にもつなげる。そのため、下記の事業等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大径材に対応できる加工流通施設整備（大型製材工場のツーシフト化や大径材用製材装置など） ・大径材の新規用途開発 ・地元大径材を活用し、備蓄機能を有した移住者用モデル整備及び既存施設の改修等 																																								
	<p>平成30年度～令和4年度</p> <table border="0"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>・木材加工施設導入</td> <td>事業費：12,096千円</td> <td>国費：5,600千円</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>・各事業体において新たな設備導入及び補強について検討</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>・大径材製材機械の補強実施等</td> <td>事業費：10,000千円</td> <td>（単独事業）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>・各事業体において令和2年度中に導入機械検討実施し、導入実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>・各事業体において令和3年度中に導入機械検討実施し、導入実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※上記の他、単独事業等による実施あり。</p>	平成30年度	・木材加工施設導入	事業費：12,096千円	国費：5,600千円	平成31年度	・各事業体において新たな設備導入及び補強について検討			令和2年度	・大径材製材機械の補強実施等	事業費：10,000千円	（単独事業）	令和3年度	・各事業体において令和2年度中に導入機械検討実施し、導入実施			令和4年度	・各事業体において令和3年度中に導入機械検討実施し、導入実施																						
平成30年度	・木材加工施設導入	事業費：12,096千円	国費：5,600千円																																						
平成31年度	・各事業体において新たな設備導入及び補強について検討																																								
令和2年度	・大径材製材機械の補強実施等	事業費：10,000千円	（単独事業）																																						
令和3年度	・各事業体において令和2年度中に導入機械検討実施し、導入実施																																								
令和4年度	・各事業体において令和3年度中に導入機械検討実施し、導入実施																																								

※ なお、各事業の名称、事業概要、事業実施年度を様式2の2にとりまとめ、工程表として添付する。

4 地域の関係者で実現する将来像と目標

(1) 地域の関係者で実現する将来像

【森林の経営・管理の集積・集約化や素材生産、森林資源の再造成】

- ・森林所有者の「高齢化」や「不在村化」による所有者確定に時間を要する

といった課題に対して、森林境界の画定や森林の集約化促進に向けては、管理の出来ない条件不利な森林や、条件が良い森林においても、所有者が管理出来ない森林などを集約化する「とくしま森林管理システム」を構築することにより、森林の適正管理につなげ森林所有者の高齢化や不在村化に対応していく。

またドローンや航空レーザー計測等ICTを活用した取り組みにより、森林境界の確定や集約化の期間短縮も図る。

さらに、「ケーブルグラップル」の改良などによる主伐の効率化や生産性の向上を県産材の増産に繋げ、県内需要に対応出来る増産体制を整備する。

これら森林調査や素材生産の効率化を図ることと併せて、皆伐後の再造林作業の効率化を図るために、ドローンを使った苗木や資材の運搬、植栽後のシカ防護柵のドローンによる点検などの実証を行うほか、造林班や造林会社の増加を促し、森林資源の再造成を推進する。

これらの川上での取り組みを拡大することにより、林業・木材産業の再構築と合わせ中山間地域での雇用増加に繋げ成長産業化を図る。

【製材・加工、木材需要】

・森林資源の充実により、木材が「大径木化」しているが、この需要先が少ない ・県内事業者の需要（量・規格）を満たす素材生産が出来ておらず、原木仕入れがコスト高といった課題に対して、製材工場において「大径材」を活用できる施設導入、用途開発、輸出の拡大による新たな需要先の開拓を行うとともに、定住・移住者向けの住宅建設、及び既存施設の改修により、本地域の人口減少の速度を緩めるとともに、林業の新規就業者確保を図る。

◎目指すべき姿（効果）

これらの取り組みを実施することにより、現状4町での生産量：約143,000m³を50,000m³増産し、約193,000m³にするとともに、増産するための人材として100人の雇用を生み出し、中山間地域の活性化や林業の成長産業化を図る。

(2) 林業成長産業化地域として達成を目指す目標

徳島県南部地域 目標

- ◆素材生産量 143千m³ (H28) → 193千m³ (R4)
- ◆新たな林業の担い手 新規100人 (R4までに)

5 実施体制と進捗管理

※ 関係者間の協議の場などの体制、事業の進捗管理の手法、成果の取りまとめや評価の実施に関する方針を記載する。

事業の実施にあたっては、徳島県をはじめとする県南部地域の各市町、素材生産者、などで構成する「徳島県南部林業成長産業化地域協議会」により、目標達成に向けた様々な取り組みや進捗管理を実施していくこととする。

本協議会のメンバーに徳島森林管理署を加え、構想実現へのアドバイスや民国連携による事業推進を検討していく。
成果のとりまとめは同協議会が実施する。

事業の評価については、県で行っている「林業プロジェクト」の審議機関である、「プロジェクト推進会議」において評価するほか、
県南でのこの取り組みを県内へ拡大するため、広報活動も実施する。

なお、必要に応じて部会等を設置し、事業の着実な実行とフォローアップ体制の強化に取り組むこととする。

※ 2、3、4のポイントを取りまとめた概略図（1枚）を添付する。

区分	取組内容	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
モデル事業 (ソフト)	◆南部林業成長産業化地域協議会の開催 (協議会の運営)	H30 設置・開催年4回			H31 開催年2回	
	◆ウッドソリューションセンターの活動 (アドバイザー等による支援)	アドバイザーの設置(海陽町・那賀町)			ハローフォレストによる窓口運営等	
	(モデル団地の設定)			海陽町での集約化団地 那賀町での集約化団地 設定		
	(ドローン画像解析導入・導入検証)			(木頭森林組合・海部森林組合の整備・検証)		
	(地域内バイオマス利用促進)			地域内バイオマス利用(木の駅プロジェクトの促進) 那賀町		
	(森林バンクシステムの構築・運営)			(海陽町・那賀町・美波町)		
	◆ドローンを活用した森林見廻り等施業の効率化			(森林見廻り等施業効率化に向けた検証および実証導入)		
	◆ケーブルグラップルの実用化			機械軽量化と遠隔操作システムの構築・運用		
	◆林業機械のリース方式による生産支援 (林業機械サポートセンターの機械リース)			間伐対応機械ほか、主伐対応機械等を随時リース実施を検討		
	◆大径材を活用した「徳島すぎ」ブランドの創出(新規用途開発等) (大径材の新規用途開発における建築士、設計士、工務店等との連携や徳島県木造住宅推進協議会による普及啓発及び新たな住宅部材への利用促進)			大径材を活用した「徳島すぎ」ブランド創出に向けた検討・生産・技術体制の普及・確立		
	◆大径材の海外輸出開拓			大径材の海外輸出開拓		
	◆那賀町林業テクノスクールの体制整備 (研修用装置品・器具類の購入)	設置・運営開始	機械器具類の整備			
	◆人材育成(那賀町林業テクノスクールの運営等)			研修, 講座の実施, 運営等		
	◆中・高生、一般者への林業体験学習 (機械のレンタルによる林業体験の実施)			機械などの林業体験会の継続した実施		
	◆協議会による事業体支援 (アドバイザー等による支援・高度インターンシップ制度)				高度インターンシップ制度の運営	
	◆協議会による事業体支援 (アドバイザー等による支援・植栽班養成研修)				植栽班養成研修の実施	
◆協議会による市町村支援 (モデル地域設定明確化支援)				協議会による市町村支援		

区分	取組内容	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	◆高性能林業機械等の整備	主伐対応機械導入 (6事業者)	6事業者機械導入	4事業者機械導入	6事業者機械導入	令和3年度中に導入検討
	◆サテライト土場とICT活用	海部地区において土場整備	那賀地区において土場整備	ICT実証実施	ICT実証実施	ICT実証実施
	◆木材の安定供給対策 (大量輸送のための運送力強化)		1事業輸送機械導入(別)	導入検討	令和2年度中に導入検討	令和3年度中に導入検討
	◆大径材に対応できる加工流通施設整備	製材施設整備(西野商店)	施設整備検討	既存製材施設の補強	令和2年度中に導入検討	令和3年度中に導入検討
	◆定住・移住促進空屋等改修(既存施設の改修)	定住・移住施設検討	那賀地区で施設確保・運営	那賀地区で施設運営	(必要に応じ改修等実施)	
	◆定住・移住促進用住宅設置(地域大径材, 備蓄機能)			那賀地区で検討	海部地区で検討	
	◆バイオマス施設等整備		那賀地区で施設検討	那賀地区で協議会設置	那賀地区で協議会運営	那賀地区で協議会運営

注) 計画期間内において実施する重点プロジェクト(構想中、3(2)に記載したもの)の工程表を整理する。

県南部の林業成長産業化と森林管理の新たな取り組み

＜目標生産量＞
+5万m³/年

「新たな森林管理システム」による事業確保

那賀町・美波町・牟岐町・海陽町
(徳島県南部地域林業成長産業化協議会)

業務代行

経営困難森林の管理

ウッドソリューションセンター

徳島独自

【機構】

- ① 山の相談窓口
- ② 森林バンク機能
- ③ 経営相談実施
- ④ 再資源化の推進
- ⑤ 自伐林家等相談窓口

2地域での先行モデル実施

【主メンバー】

(公社) 徳島森林づくり推進機構、海部森林組合、
那賀町森林管理サポートセンター、木頭森林組合

【業務内容】

- ・町の業務を代行
- ・個別の意向調査を実施
- ・森林情報の一元的な集約、現況調査
- ・経営管理できない森林を抽出、配分
- ・権利確認、同意取り付け作業
- ・管理状況の監視、監督など



施業と管理の再委託

意欲と能力のある林業事業体

人工林集約のためのソフト整備

(モデル集約化団地を設定)

- ・海部&那賀で約125haの団地モデル
- ・林業ICT推進

(ドローン+GIS+画像解析)

- ・ドローン導入など
- ・ソリューションセンターのアドバイザー活動経費
- ・大量輸送実証(JR・船)



ドローン調査

那賀(竹ヶ谷集約団地)



海部(柿谷集約団地)



伐期を迎えた人工林の課題解決により ⇒ モデル実施により地域外へ波及効果

川上での効率アップと造林コストの低減

ドローンによる
防護ネット管理等



ハイランダー・タワーヤード等で効率化



コンテナ苗



サテライト工場



ICT化



大型トレーラ直送

人材育成・確保



テクノスクールや
高校等での育成



育成した人材の定住に
向けた住宅支援

大径木に対応した需要先等の



台湾 海外輸出



大径材用機械導入
+ ツーンフト化

バイオマス利用の増加

目指すべき姿

林業成長産業化徳島モデル

増加の効果 @5万m³

森林サイクルの再構築と
雇用増による活性化モデル

- ・林業会社 7社
- ・雇用人数 100人増
- ・生産量 5万m³増

起業

木材生産

新たな
生産
システム

加工・流通

A材~D材
梁内消費

D材: バイオマス

C材: MDF

B材: 合板

A材: 製材

植林・保育

コンテナ苗木
ネット等資材

5社
75人

125ha

2社
25人

・路網(建設業)

・機械(機械屋、リース業)